【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年２月14日
【四半期会計期間】	第９期第３四半期(自　2019年10月１日　至　2019年12月31日)
【会社名】	株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
【英訳名】	Gamecard-Joyco Holdings,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　蒔　田　穂　高
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野一丁目１番10号
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　吉　川　実
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野一丁目１番10号
【電話番号】	03-6803-0301（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員　管理本部長　　吉　川　実
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第８期 第３四半期 連結累計期間	第９期 第３四半期 連結累計期間	第８期
会計期間		自 2018年４月１日 至 2018年12月31日	自 2019年４月１日 至 2019年12月31日	自 2018年４月１日 至 2019年３月31日
売上高	(百万円)	12,890	13,108	17,375
経常利益	(百万円)	2,564	1,718	2,419
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,690	1,074	1,429
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	1,673	1,033	1,459
純資産額	(百万円)	40,666	40,535	40,453
総資産額	(百万円)	49,896	49,532	50,197
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	118.49	76.30	100.25
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	81.5	81.8	80.6

回次		第８期 第３四半期 連結会計期間	第９期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自 2018年10月１日 至 2018年12月31日	自 2019年10月１日 至 2019年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	(円)	35.94	12.80

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、当面、海外経済の減速の影響は残るものの、国内需要の足もとでは、消費税率引き上げや自然災害の影響から減少しているものの、積極的な政府支出などを背景に、所得から支出への前向きの循環メカニズムが持続し、増加基調をたどると見込んでおります。

一方、当社グループの主な顧客先であるパチンコホールにおいては、IR推進法に伴う「のめり込み防止対策」の検討や規則改正等に対応した遊技機への入れ替えや受動喫煙防止対策等、先行き不透明な状況から周辺設備の買い控えが続きました。このような市場環境の中、当社グループは加盟店シェアの維持・向上を図るため、パチンコホールの人手不足に対応する各台計数化や旧機器のリプレイスの推進など積極的な営業活動を行ってまいりましたが、加盟店舗数の減少や市場規模縮小に伴う競合企業との競争激化の影響を受け、次のとおり前年を下回る結果となりました。

当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は13,108百万円（前年同四半期比1.7%増）、営業利益は1,734百万円（同32.3%減）、経常利益は1,718百万円（同33.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,074百万円（同36.4%減）となりました。

(2) 財政状態

（資産）

当第３四半期連結会計期間末の総資産は49,532百万円となり、前連結会計年度末と比較し665百万円減少いたしました。

これは主に、現金及び預金が5,693百万円、受取手形及び売掛金が515百万円、投資その他の資産のその他（主に投資有価証券）が2,950百万円増加した一方で、有価証券が5,536百万円、供託金が4,697百万円減少したことによるものであります。

（負債）

負債合計は8,996百万円となり、前連結会計年度末と比較し748百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金が133百万円増加した一方で、未払法人税等が444百万円、流動負債のその他（主にリース債務）が142百万円、固定負債のその他（主にリース債務）が121百万円減少したことによるものであります。

（純資産）

純資産合計は40,535百万円となり、前連結会計年度末と比較し82百万円増加いたしました。

これは主に、控除要因となる自己株式が458百万円増加した一方で、利益剰余金が581百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間の研究開発費の総額は886百万円であります。

なお、当第３四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)(2019年12月31日)	提出日現在発行数(株)(2020年２月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	14,263,000	14,263,000	東京証券取引所ＪＡＳＤＡＱ(スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	14,263,000	14,263,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2019年12月31日	―	14,263,000	―	5,500	―	2,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　350,100	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,910,800	139,108	―
単元未満株式	普通株式 2,100	―	―
発行済株式総数	14,263,000	―	―
総株主の議決権	―	139,108	―

(注) 1．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数３個が含まれております。

2．「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式が21株含まれております。

3．当第３四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年９月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス	東京都台東区上野一丁目１番10号	350,100	―	350,100	2.45
計	―	350,100	―	350,100	2.45

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間(2019年10月１日から2019年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,163	15,857
受取手形及び売掛金	※2 2,030	※2 2,545
営業未収入金	497	519
有価証券	21,936	16,400
供託金	8,694	3,996
商品及び製品	1,120	1,436
仕掛品	42	―
原材料及び貯蔵品	193	166
その他	1,752	1,428
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	46,428	42,348
固定資産		
有形固定資産	333	358
無形固定資産	2,140	2,460
投資その他の資産		
その他	1,354	4,418
貸倒引当金	△59	△54
投資その他の資産合計	1,295	4,364
固定資産合計	3,769	7,183
資産合計	50,197	49,532
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,598	1,731
営業未払金	9	5
未払法人税等	643	199
引当金	170	73
その他	4,002	3,839
流動負債合計	6,425	5,849
固定負債		
引当金	90	87
退職給付に係る負債	391	449
その他	2,837	2,609
固定負債合計	3,319	3,147
負債合計	9,744	8,996

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,500	5,500
資本剰余金	5,122	5,122
利益剰余金	29,779	30,360
自己株式	△0	△458
株主資本合計	40,402	40,524
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51	10
その他の包括利益累計額合計	51	10
純資産合計	40,453	40,535
負債純資産合計	50,197	49,532

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年12月31日)
売上高	12,890	13,108
売上原価	7,128	7,703
売上総利益	5,761	5,405
販売費及び一般管理費	3,199	3,670
営業利益	2,562	1,734
営業外収益		
受取利息	11	8
受取配当金	16	17
有価証券売却益	―	8
その他	15	8
営業外収益合計	43	42
営業外費用		
支払利息	7	6
支払保証料	32	26
中途解約違約金	―	25
その他	0	0
営業外費用合計	41	58
経常利益	2,564	1,718
税金等調整前四半期純利益	2,564	1,718
法人税等	874	644
四半期純利益	1,690	1,074
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,690	1,074

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第３四半期連結累計期間 (自 2018年４月１日 至 2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自 2019年４月１日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	1,690	1,074
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16	△40
その他の包括利益合計	△16	△40
四半期包括利益	1,673	1,033
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,673	1,033

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

１．加盟店のリース契約に伴う債務に対して次のとおり引取保証を行っております。

前連結会計年度 (2019年３月31日)			当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)		
加盟店	122店舗	612百万円	加盟店	79店舗	403百万円

※２．四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第３四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年３月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	3百万円	0百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
減価償却費	522 百万円	507 百万円

(株主資本等関係)

前第３四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年６月21日定時株主総会	普通株式	285	20	2018年３月31日	2018年６月22日	利益剰余金
2018年11月８日取締役会	普通株式	249	17.5	2018年９月30日	2018年12月３日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第３四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年12月31日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年６月20日定時株主総会	普通株式	249	17.5	2019年３月31日	2019年６月21日	利益剰余金
2019年11月14日取締役会	普通株式	243	17.5	2019年９月30日	2019年12月２日	利益剰余金

２．基準日が当第３四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第３四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2019年８月８日開催の取締役会決議に基づき、自己株式350,000株の取得を行っております。この結果、当第３四半期連結累計期間において、自己株式が458百万円増加し、当第３四半期連結会計期間末において自己株式が458百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第３四半期連結累計期間(自　2018年４月１日　至　2018年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第３四半期連結累計期間(自　2019年４月１日　至　2019年12月31日)

当社グループの報告セグメントは、パチンコプリペイドカードシステム関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第３四半期連結累計期間 (自　2018年４月１日 至　2018年12月31日)	当第３四半期連結累計期間 (自　2019年４月１日 至　2019年12月31日)
１株当たり四半期純利益金額	118円49銭	76円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,690	1,074
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,690	1,074
普通株式の期中平均株式数(株)	14,262,879	14,078,334

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

第９期（2019年４月１日から2020年３月31日まで）中間配当について、2019年11月14日開催の取締役会において、2019年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額　243百万円

② １株当たりの金額　17円50銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日　2019年12月２日

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年２月14日

株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス
　取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴　木　一　宏　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池　内　基　明　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングスの2019年４月１日から2020年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(2019年10月１日から2019年12月31日まで)及び第３四半期連結累計期間(2019年４月１日から2019年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ゲームカード・ジョイコホールディングス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。